令和７年度 第２回池田市公共施設等適正管理委員会

令和７年１０月６日（月）
午後３時００分～
池田市上下水道庁舎３階研修室

次　　第

１．開会

２．審議案件

・案件１　池田市公共施設等再整備事業計画（案）について

３．その他

４．閉会

令和７年度第２回池田市公共施設等適正管理委員会　議事要旨

【開催日時】　令和７年１０月６日（月）　午後３時００分～午後４時３０分

【開催場所】　池田市上下水道庁舎　３階研修室

【出 席 者】　＜委員＞
辻会長、若本副会長、福井委員、牛嶋委員
＜事務局＞
水越総合政策部長、夏木総合政策部次長、東公共建築課長、林公共建築課主任技師

【傍 聴 者】　１名

【内　　容】

１．開会

・委員会成立の報告
・配布資料の確認

２．案件１　池田市公共施設等再整備事業計画（案）について

・事務局から配布資料の説明
・質疑応答（抄録）

会　長：前回の委員会での内容を踏まえて計画案を修正していただいたが、何か意見はあるか。

委　員：延床面積３０％以上の目標を達成するにあたり、短期、中期、長期ではそれぞれどれぐらいの削減目標を検討しているのか。

事務局：中期、長期については将来のことなので方針を定めても変わる可能性が高く、今、方針を定める意味があまりないのではないかというご意見もいただき、今後見直しを行いながら具体的な内容の検討を進めて行きたいと考えている。まずは短期について具体的な再整備事業を示し、短期でどれぐらいの削減になるのかを今回示した。

委　員：短期については目標を定めたということか。

事務局：全体で３０％以上としているので、短期でも３０％以上を目標としたいが、現状の予定では、３０％に届いていない。

委　員：短期の進捗が悪く、厳しい目標設定であるように感じ、本当に達成していける

のか疑問。

事務局：短期には消防署庁舎や、やまばと学園のように事業の拡充に伴って面積も大きくなることが想定される施設も含まれており、その影響が大きい。

会　長：本来の目的は床面積を減らすことではなく、施設に掛かるコストを減らすことである。たとえば、再整備で維持管理コストがどれぐらい低減されるのかの指標はあった方が良いと思う。建替えによって掛かっていた修繕費が不要になったり、断熱性能の向上や高効率な設備が導入されることで維持管理費が下がれば、床面積が増えても納得がしやすい。

委　員：個人的な意見としては、本計画では面積の削減に集中すれば良いと考えていて、他の足らない部分は行財政改革の観点で補っていくとしており、維持管理費の効率化は行財政改革の一つだと思う。それぞれの観点で進めていくことは手法としてありだと思うが、やはり目標については気になる。前回から申し伝えているが、本計画の対象施設だけで目標を達成することは難しく、対象外としている学校施設や公営住宅も削減していかなければならず、高い目標であると感じる。

事務局：学校施設が占める割合が高く、目標達成には学校施設も含めた削減が必要であることは認識しているところ。学校施設は、しばらくは現状規模を維持すると考えられるが、約４０年後の計画期間終了時までには再整備が必要な時期が訪れるため、その時期を見据えた再整備を検討していきたい。

委　員：学校施設や公営住宅についても、短期の期間でどのような姿を目指しているのかが分からないと、順調に進んでいるのか判断ができない。

事務局：学校施設と公営住宅は短期での削減は今のところ想定されていない。中期以降の、現状よりも人口減少や少子高齢化が進行した時期に合わせて再整備されていくと考えられる。

会　長：学校施設は規模が大きく、建替えによって光熱水費などの維持管理費の低減にも大きく寄与できる。加えて、児童生徒の生活環境も向上させることができるので、学校施設の優先順位は高く、中期、長期にかけてもどう整備していくのか定めていくことが重要。

事務局：学校施設については現在検討中であるが、現段階でそこまで具体的な計画となるかは未定。

会　長：今すぐに決めることができないことは承知しており、学校施設を早く再整備することによって、児童生徒や教員たちの生活環境や学習環境を早く改善することができる。中期、長期にかけてもどう整備していくかは、教育委員会だけでなく、こちらからの働きかけも必要であり、そういった内容を計画にも書いていただきたい。

副会長：目標達成の本気度が問われていると思う。短期の削減率のペースで進むと目標

達成は不可能なので、かなり厳しいシミュレーション結果を示して危機感を持たしても良いのではないか。例えば、本気で減らそうと思うと周辺自治体との広域連携ができれば消防署庁舎は本当に必要なのかなどの議論になってくる。消防署庁舎は面積が増えることが予定されているが、他の施設でも同様に増える可能性があり、どこまで許容するのかが問われる。

事務局：削減を進めていきたいものの、サービス水準の低下は避けたい。時代に応じた再整備を進めていくうえで、極端に全てを削減していくということは難しい。

副会長：使用料の値上げなど追加でお金を払ってもらえれば維持ができるなど、市民が自らのために使う施設なので、そういった選択肢もあって良いのではないか。

委　員：延床面積を減らさなくてはならない一方、サービス水準も維持向上させていかなければならないという状況で、財政状況や人口規模を見て背伸びはせずに身の丈にあった整備をしてもらいたい。

会　長：おっしゃる通りで、人口は減少していくことが確実であり人口規模に合わせた整備が必要。学校施設は児童生徒数が増加していたから整備されてきたので、減少していけば建物も減らしていくことになる。

副会長：児童生徒数がどれぐらい減っていくのかの将来推計は出しているのか。

事務局：推計は出しており、緩やかに減少していく推計となっている。

会　長：どれぐらいの期間の推計か。

事務局：２０年程度。推計期間中にはほとんどの小学校で各学年２クラス以上を維持できる推計となっている。

会　長：大阪市の事例で、児童生徒数が減ったので学校を廃校にしたが、跡地にマンションが建設され、児童生徒数が増加して学校が足らなくなったということがある。本委員会の議論の範疇を超えるが、どこに人を多く住まわせるのか、それに伴ってどこに学校を配置するのか、まち全体を考えて行かなくてはならない。

副会長：児童生徒数が減らないので学校も減らないのなら、減らすことができないなかで何ができるのを考えた方が良いのではないか。

事務局：現在の推計ではそこまで減らない推計となっているが、実際に学校を再編しなければならないぐらいまでに児童生徒数が減少した時に、どのように再編していくのかの方針を検討しており、中期の期間が訪れる前に、人口推計の見直しや中期の具体的な再編内容を検討していこうとしている。

副会長：先ほどからの説明を聞いていると、理由があれば面積を減らさなくても良いのだと感じる。そこまで目標達成を意識しなくても良いと思われてしまうと問題である。

事務局：危機感を持って取り組んでいるが、将来の話なので現時点では施設を残していきたいという意見も多く、どう折り合いをつけていくのかが課題。

会　長：将来のことは分からないなかで、人口は減っていくことを前提に考えていかな

ければならず、政策や様々な分野でもそれを認識しておかなければならない。国で言うと 2020 年の推計では、2070 年に日本の人口は今よりも約 3,600 万人減少するという推計が出ており、それにあわせて公共施設やインフラをどう整備していくのかが全国的に課題となっている。

委　員：目標を達成する道筋が見えておらず、今後計画を見直した時に目標も見直すことになるのではないか。中期、長期でどのように何%削減していくのかという道筋がないと、計画倒れになってしまう。

事務局：現時点ではそこまで示すことが難しく、中期の期間である１０年後ぐらいでは状況が変わり、今よりも削減に向かうものと考えている。

会　長：池田市の小学校の学級数を調べると、大体２～３クラス編成となっている。１０年後にはどうなるのかの推計は出ているか。

事務局：ほとんどの小学校で各学年２クラス以上を維持できる推計となっている。国の基準で１２～１８学級が標準規模とされており、各学年２クラスであれば標準規模の範囲となる。

会　長：特別な事情があればその限りではないとされており、個人的にはもう少し多くても良く、メリットも多いと思う。

事務局：校舎の建替時期も中期頃から多く訪れるので、学校の再整備はやはり中期以降に考えていきたい。

会　長：５０年程前に建てられた校舎は老朽化をはじめ様々な不具合を抱えており、そこに子ども達を通わせることは良くないと考えていて、基本的に長寿命化よりは新しい校舎を整備するべきだと思う。大規模改修して延命化していくよりも、早いタイミングで集約化して建替えた方が経済的でもあるし、そういった働きかけをしてもらいたい。学校の再整備にはかなりの時間を要するため、早ければ早い方が良い。

副会長：国の基準の１２～１８学級は適正規模ではなく標準規模であり、標準から外れたとしてもそれが即不適切だという訳ではない。

事務局：学校施設整備の審議会も開催されており、その議論はそちらでされていく。

委　員：例えば、児童生徒数が増加している学校であれば、教室数を増やすためにプレハブ校舎を建てることがある。プレハブであってもかなりの金額を要するため、事前に既存の教室が全て効率的に使われているのか、余っていて使える教室はないのかの調査を行う。そういった調査を行えば、面積を減らしても支障がないということが見える可能性がある。現場はおそらく全ての教室が必要であるという認識であると思うので、外部からそこまで踏み込んでの検証や関与をしていかないと削減していくことはできないのではないか。PDCA サイクルについて書かれているところに、そういった会合の開催について書いてはどうか。とにかく、減らしていくにはどうするかを考える必要があり、もちろん再整備

にはイニシャルコストが掛かり、減らすにしてもお金が掛かると言い出すと進まなくなってしまう。行財政改革の観点で赤字を解消していきながら、こちらでは面積削減に集中して取り組んでいくべきではないか。

会　長：本委員会としては、教育委員会に対して削減に向けた何らかの提案など働きかけをしていってもらいたい。学校施設が多くの割合を占めているので、面積の削減と共に学校環境の向上なども考慮しながら、今後教育委員会と具体的な案について考えていくというような文言の追加をお願いしたい。

副会長：第１０章の庁内体制の整備についてのところに記載してはどうか。

事務局：教育委員会と調整して記載したいと思う。

会　長：記載いただき、記載事項を着実に実行していただきたい旨を答申したいと思う。

事務局：次回の第３回で答申案をお示しして、答申内容について議論いただきたいと考えている。他に、令和６年度決算の数値が確定するのでそちらを反映させようとしている。また、ご指摘いただいている目標達成に向けての考え方などについてはどうさせていただいたら良いか。

会　長：３２ページの消防署庁舎とやまばと学園について、なぜ面積が増えるのかの説明をもう少し詳しくした方が納得はしやすいのではないか。

委　員：どうして大きくなるのか知りたい市民も多くいると思うので、記載いただきたい。

事務局：理由についての説明と、現時点では26.9%だが短期でも更なる削減を目指していく旨を追記する。

委　員：厳しい数値ではあるが、市有面積全体に対する削減率が１%未満ということも記載して、厳しい現実を見てもらった方が頑張らないといけないことが伝わると思う。

会　長：施設位置図については、小学校区ごとの地図から、市域の南北に分けた地図に修正いただき、見やすくなったと思う。

委　員：学校と公営住宅を灰色で対象外としているが、対象外と書くと目標達成の対象からも外れているものと、また誤解を招いてしまう。

事務局：対象外と書かず、学校及び公営住宅と表記を変更し、色についても変更する。

副会長：１６ページの再整備方針検討の流れについて、定量評価と定性評価は同時に行えるものではないか。また、定量評価は客観評価、定性評価は主観評価としているが、この書き方は違うと思う。定性評価もほとんどが数値化できる項目なのではないか。１７ページの維持管理費用が延床面積当たりとしているが、単位面積当たりではないか。

会　長：１８ページの建物に関する定性情報と、機能に関する定性情報と分けているが、分けたことによって分かりづらく感じる。

事務局：定性評価、定量評価という表現を別の表現に修正し、１６ページの表と１７ペ

ージの延床面積当たりという表現、１８ページの表についても修正する。
また、計画名称について、現在は公共施設等再整備事業計画と「等」をつけている。この「等」の意味はハコモノ施設だけではなく、インフラ施設も含めるという意味であるが、本計画ではインフラ施設は含んでおらず、「等」がない方が適当であると考えており、計画名称についてご議論願う。

会　長：事務局から計画名称について議論の提案があったが、意見はあるか。

委　員：「等」がない方が適当であると思う。

事務局：「等」は削除させていただく。

委　員：目標の３０％というのは具体的に何㎡になるのか数字を示したほうが分かりやすい。可能であれば、その内の何㎡を学校施設で削減することも書きたい。

会　長：具体的に学校施設で何㎡削減するということは書けないと思うので、削減に聖域はなく、池田市の全ての公共施設で削減していくという趣旨で記載をお願いする。

事務局：具体的な㎡数と文言の追記をさせていただく。

会　長：他に意見がないようなので、本案件は以上とする。

３．その他

・事務局から今後の予定等の事務連絡

４．閉会